

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	I D E C CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【縦覧に供する場所】	I D E C 株式会社東京本社 （東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティ）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	36,319	42,173	43,468	43,426	59,783
経常利益 (百万円)	2,482	3,160	3,182	3,357	6,484
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,456	2,096	1,708	2,440	5,296
包括利益 (百万円)	2,364	3,828	989	2,484	7,211
純資産額 (百万円)	29,029	32,345	32,204	33,623	45,292
総資産額 (百万円)	45,778	49,378	49,328	85,441	91,554
1株当たり純資産額 (円)	959.56	1,062.53	1,057.28	1,102.20	1,370.01
1株当たり当期純利益 (円)	49.14	69.45	56.50	80.68	170.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.99	69.30	56.47	80.66	170.09
自己資本比率 (%)	62.9	65.1	64.8	39.0	49.2
自己資本利益率 (%)	5.2	6.9	5.3	7.5	13.5
株価収益率 (倍)	19.68	15.09	18.94	15.06	15.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,633	1,925	5,690	2,644	4,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,493	1,169	18	21,190	858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,929	891	2,611	19,929	3,926
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,743	7,995	10,742	11,877	12,341
従業員数 (名)	2,287	2,109	2,222	3,911	3,873
(外、平均臨時雇用者数)	(543)	(603)	(638)	(789)	(693)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	24,293	25,206	25,175	26,077	30,499
経常利益 (百万円)	1,973	2,503	2,154	2,964	4,728
当期純利益 (百万円)	1,419	1,947	1,359	2,676	4,364
資本金 (百万円)	10,056	10,056	10,056	10,056	10,056
発行済株式総数 (株)	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485	33,224,485
純資産額 (百万円)	20,586	22,175	22,556	24,171	32,759
総資産額 (百万円)	34,474	36,578	35,123	67,082	68,781
1株当たり純資産額 (円)	683.85	733.04	745.10	797.83	996.67
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	36.00	40.00	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(18.00)	(18.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.89	64.52	44.97	88.47	140.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.74	64.39	44.94	88.45	140.16
自己資本比率 (%)	59.5	60.6	64.2	36.0	47.6
自己資本利益率 (%)	7.1	9.1	6.1	11.5	15.3
株価収益率 (倍)	20.19	16.24	23.80	13.73	8.65
配当性向 (%)	62.6	54.2	80.1	45.2	35.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	794 (308)	783 (319)	789 (335)	792 (363)	848 (403)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和20年11月	和泉商会創業 電気器具の小売、卸売業開始
22年3月	和泉電気株式会社（大阪市中央区）設立 開閉器の生産、販売開始
44年4月	京都事業所（京都府長岡京市）完成 操業開始
47年12月	アイデックコントロールズ株式会社（現・I D E Cシステムズ&コントロールズ株式会社）を設立（現・連結子会社）
50年10月	I D E C CORPORATION（米国）を設立（現・連結子会社）
51年6月	I D E C Elektrotechnik GmbH（ドイツ）を設立（現・連結子会社）
57年7月	CI導入「I D E C」商標決定 英文社名変更
11月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
58年9月	台湾愛徳克股份有限公司（台湾）を設立（現・連結子会社）
12月	株式会社アイ・イー・エス（現・I D E Cロジスティクスサービス株式会社）を設立（現・連結子会社）
59年6月	福崎事業所（兵庫県神崎郡）完成 操業開始
12月	本社事務所（大阪市淀川区）設置 本社機能を移転
60年8月	I D E C CANADA,LTD.（カナダ）を設立
62年3月	I D E C Electronics Limited（英国）を設立
平成元年3月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
2年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第1部に指定
3年3月	筑波事業所（茨城県竜ヶ崎）第一期工事完成
4年8月	台湾和泉電気股份有限公司（台湾）を設立（現・連結子会社）
10月	アイデック技術研究センター（大阪市淀川区）を開設
11月	滝野事業所（兵庫県加東市）第二期工事完成
6年5月	浜松物流センター（静岡県浜松市）完成 操業開始
7年8月	I D E C IZUMI(H.K.)CO.,LTD.（香港）（現・I D E C HONG KONG CO.,LTD.）を設立（現・連結子会社）
8年7月	I D E C Australia Pty,Ltd.（オーストラリア）を設立（現・連結子会社）
10年4月	竜野物流センター（兵庫県龍野市）完成 操業開始
12年2月	I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.（シンガポール）を設立（現・連結子会社）
13年5月	株式会社朝日制御（現・I D E Cエンジニアリングサービス株式会社）を設立
14年7月	蘇州和泉電気有限公司（中華人民共和国）を設立（現・連結子会社）
11月	愛徳克電気貿易（上海）有限公司（中華人民共和国）を設立（現・連結子会社）
16年10月	I D E C IZUMI(H.K.)CO.,LTD.（香港）を合併で設立（現・連結子会社）
17年6月	和泉電気自動化制御（深圳）有限公司（中華人民共和国）を合併で設立（現・連結子会社）
11月	I D E C株式会社へ社名を変更
18年5月	和泉電気（北京）有限公司（中華人民共和国）を合併で設立（現・連結子会社）
20年3月	I D E C SALES OFFICE（大阪市淀川区）開設
23年1月	大阪事業所（大阪市淀川区）開設
24年1月	浜松事業所改修完了
4月	I D E C ASIA(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）
25年11月	愛徳克電子科技（上海）有限公司（中華人民共和国）を設立（現・連結子会社）
12月	I D E C DATALOGIC株式会社（現・I D E C AUTO-ID SOLUTIONS株式会社）の株式取得（現・連結子会社）
12月	データロジックADC株式会社の株式取得（平成26年4月、吸収合併により、I D E C AUTO-ID SOLUTIONS株式会社に統合）
26年5月	株式会社コーネット及び株式会社コーネットシステムの株式取得（平成27年4月、吸収合併により、株式会社コーネットに統合後、平成28年9月、I D E Cファクトリーソリューションズ株式会社へ社名を変更（現・連結子会社））
29年3月	MMI Technologies及びAMEP SASの株式取得（現・連結子会社）
9月	株式会社ウェルキャットの株式取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社42社（国内5社、海外37社）及び持分法適用関連会社1社で構成され、その主な事業内容は、HMIソリューション、盤内機器ソリューション、オートメーションソリューション、安全・防爆ソリューション、システム、その他の製造及び販売であります。製造については、当社及び海外子会社13社が行っております。販売については、日本市場へは当社及び国内グループ会社が、海外市場へは主にその地域の現地法人が行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントを構成しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

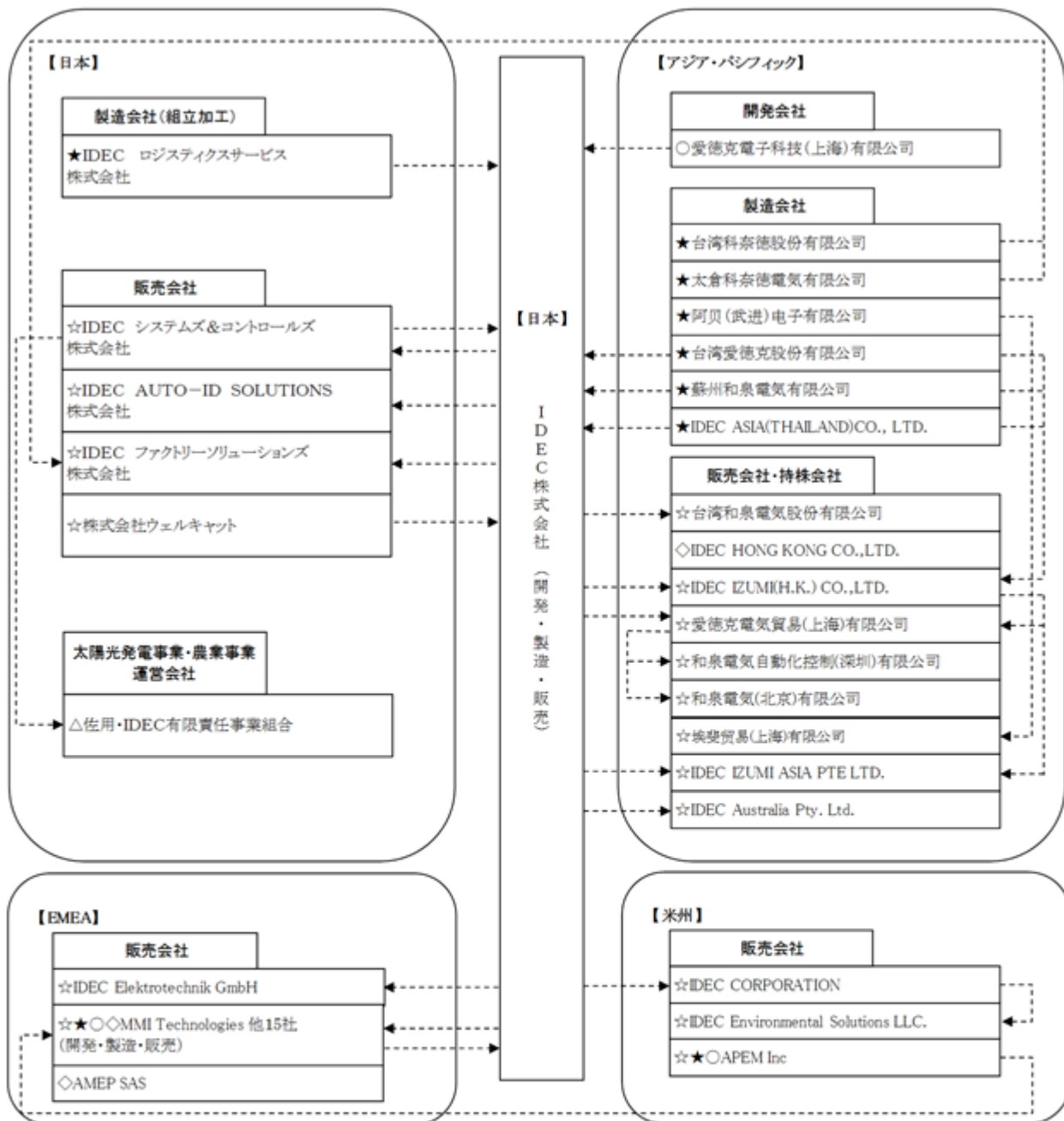
製品種類及び製品種類の内容と、それに関連する主な関係会社及びセグメントは次のとおりであります。

製品種類	製品種類の内容	主な関係会社名		セグメント名		
HMI ソリューション	スイッチ、ジョイスティック、 表示灯など	販売会社	IDECファクトリーソリューションズ株式会社	日本		
			IDEC CORPORATION	米州		
			APEM Inc			
				IDEC Elektrotechnik GmbH	E M E A	
				IDEC Australia Pty.Ltd. 台湾和泉電気股份有限公司 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易（上海）有限公司 和泉電気自動化控制（深圳）有限公司 和泉電気（北京）有限公司 台湾愛徳克股份有限公司	アジア・ パシフィック	
				IDEC ASIA(THAILAND)CO.,LTD. 台湾愛徳克股份有限公司 台湾科奈徳股份有限公司 蘇州和泉電気有限公司 太倉科奈徳電気有限公司	アジア・ パシフィック	
				開発・製造 販売会社	MMI Technologies 他16社	E M E A
		盤内機器 ソリューション	スイッチング電源、端子台、 制御用リレー/ソケット、 サーキットプロテクタ、 産業用LED照明など	販売会社	IDEC CORPORATION	米州
					IDEC Elektrotechnik GmbH	E M E A
					IDEC Australia Pty.Ltd. 台湾和泉電気股份有限公司 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易（上海）有限公司 和泉電気自動化控制（深圳）有限公司 和泉電気（北京）有限公司 台湾愛徳克股份有限公司	アジア・ パシフィック
				開発会社	愛徳克電子科技（上海）有限公司	アジア・ パシフィック

製品種類	製品種類の内容	主な関係会社名		セグメント名
オートメーション ソリューション	プログラマブルコントローラ、 プログラマブル表示器、 光電スイッチ、 自動認識機器など	販売会社	IDEAL AUTO- ID SOLUTIONS株式会社 株式会社ウェルキャット	日本
			IDEAL CORPORATION	米州
			IDEAL Elektrotechnik GmbH	E M E A
		製造会社	IDEAL Australia Pty.Ltd. 台湾和泉電気股份有限公司 IDEAL IZUMI (H.K.) CO., LTD. IDEAL IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易（上海）有限公司 和泉電気自動化控制（深圳）有限公司 和泉電気（北京）有限公司 台湾愛徳克股份有限公司	アジア・ パシフィック
			IDEAL ASIA (THAILAND) CO., LTD. 台湾愛徳克股份有限公司 蘇州和泉電気有限公司	アジア・ パシフィック
			台湾和泉電気股份有限公司 IDEAL IZUMI (H.K.) CO., LTD. IDEAL IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易（上海）有限公司 台湾愛徳克股份有限公司	アジア・ パシフィック
IDEALシステムズ&コントロールズ株式会社 IDEALファクトリーソリューションズ株式会社	日本			
システム	各種システムなど	販売会社	IDEALシステムズ&コントロールズ株式会社 IDEALファクトリーソリューションズ株式会社	日本
その他	再生可能エネルギー事業、 次世代農業ソリューション、 協働ロボットシステム、 ウルトラファインパブル発生装置 など	販売会社	IDEALシステムズ&コントロールズ株式会社 IDEALファクトリーソリューションズ株式会社	日本
			IDEAL Environmental Solutions LLC	米州
		製造会社	台湾愛徳克股份有限公司	アジア・ パシフィック
			台湾愛徳克股份有限公司	アジア・ パシフィック

企業集団の系統図

以上に述べた企業集団の系統図は次のとおりであります。



- ☆ 連結販売子会社
- ★ 連結製造子会社
- 連結開発子会社
- ◇ 持株会社
- △ 関連会社で持分法適用会社
- > 製品の流れ及び役務の提供等

4 【関係会社の状況】

セグメント名及び会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本					
I D E C システムズ & コントロールズ株式会社	大阪市淀川区	170	産業用太陽光発電シ ステム設備の提供	100.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E C ロジスティクス サービス株式会社	兵庫県たつの市	10	制御機器の醸装組 立、梱包・配送の受 託業務	100.0	醸装組立の委託 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E C AUTO-ID SOLUTIONS 株式会社	大阪市淀川区	300	自動認識機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E C ファクトリー ソリューションズ株式会社	愛知県一宮市	33	電子機器・制御機器 の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任5名 (うち当社従業員4名)
株式会社ウェルキャット	東京都品川区	80	自動認識機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
米州					
I D E C CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千US \$ 4,800	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
I D E C Environmental Solutions LLC (注) 1	米国 ハワイ州	千US \$ 100	農業・環境関連事業	100.0 (100.0)	農業・環境関連事業 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)
APEM Inc (注) 3、10	米国 マサチューセッツ州	千US \$ 22,800	制御機器の開発・製 造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
E M E A					
I D E C Elektrotechnik GmbH	ドイツ ハンブルグ	千EUR 102	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)
MMI Technologies (注) 3、9	フランス パリ	千EUR 32,282	持株会社	100.0 (2.4)	役員兼任1名
APEM SAS (注) 3、10	フランス コサード	千EUR 10,222	制御機器の開発・製 造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
MMI Holding (注) 3、10	フランス パリ	千EUR 56,700	持株会社	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
IHM Technologies (注) 3、10	フランス パリ	千EUR 48,100	持株会社	100.0 (100.0)	役員兼任1名
Contact Technologies Ltd UK (注) 3、10	イギリス バッキンガムシャー	千STG 8,300	持株会社	100.0 (100.0)	役員兼任1名
AMEP SAS (注) 10	フランス パリ	千EUR 1,235	持株会社	100.0 (100.0)	役員兼任1名
その他11社					
アジア・パシフィック					
I D E C Australia Pty.Ltd. (注) 2	オーストラリア ヴィクトリア	千A \$ 525	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.	シンガポール	千SP \$ 1,000	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)

セグメント名及び会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
IDEC ASIA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ サラブリー県	千THB 250,000	制御機器の製造・販 売	100.0	当社製品の製造 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
台湾愛徳克股份有限公司	中華民国 高雄市	千NT\$ 60,000	精密金型及び成形部 品の製造・販売並び に制御機器・部品の 製造・販売	100.0	制御用部品の販売 トランス、ソケットの購入 役員兼任5名 (うち当社従業員5名)
台湾和泉電気股份有限公司	中華民国 台北市	千NT\$ 15,000	制御機器の販売	70.0	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
台湾科奈徳股份有限公司 (注)8	中華民国 台北市	千NT\$ 1,000	電子機器・制御機器 の製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 役員兼任4名 (うち当社従業員3名)
蘇州和泉電気有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 江蘇省	千US\$ 10,730	制御機器の製造・販 売	100.0 (14.0)	当社製品の製造 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
IDEC HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 5,000	持株会社	100.0	役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. (注)5	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 15,600	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
愛徳克電気貿易(上海)有限 公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任5名 (うち当社従業員5名)
愛徳克電子科技(上海)有限 公司 (注)7	中華人民共和国 上海市	千RMB 2,000	電子製品のシステム 開発	100.0 (100.0)	当社製品の開発 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
和泉電気自動化控制(深圳) 有限公司 (注)6	中華人民共和国 深圳市	千US\$ 200	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
和泉電気(北京)有限公司 (注)6	中華人民共和国 北京市	千US\$ 200	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員4名)
太倉科奈徳電気有限公司 (注)8	中華人民共和国 江蘇省	千US\$ 400	電子機器・制御機器 の製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
その他2社					
(持分法適用関連会社) 佐用・I D E C 有限責任事業組合	兵庫県佐用郡佐用町	300	太陽光発電所の設置 運営・農業事業	50.0	当社製品の設置運営 組合員兼任1名

- (注) 1 IDEC Environmental Solutions LLCの議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC CORPORATIONであります。
- 2 IDEC Australia Pty.Ltd.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC IZUMI ASIA PTE LTD.であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 蘇州和泉電気有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、台湾愛徳克股份有限公司であります。
- 5 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.、愛徳克電気貿易(上海)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC HONG KONG CO.,LTD.であります。
- 6 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.であります。
- 7 愛徳克電子科技(上海)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は愛徳克電気貿易(上海)有限公司であります。

- 8 台湾科奈徳股份有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、I D E Cファクトリーソリューションズ株式会社であります。
- 9 MMI Technologiesの議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、AMEP SASであります。
- 10 APEM SAS、MMI Holding、IHM Technologies、APEM Inc、Contact Technologies Ltd UKの議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、MMI Technologiesであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,086 (677)
米州	203 (15)
E M E A	1,160 (1)
アジア・パシフィック	1,424 (0)
合計	3,873 (693)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
848(403)	43.45	17.45	6,581

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	848(403)
合計	848(403)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部には、I D E C 労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟し、組合員数727名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づいております。

(1) 経営方針

当社グループは、「人間性尊重経営」を経営の基本姿勢としており、急速に発展する経済のグローバル化ならびに市場環境の変化を視野に入れ、「社会貢献を念頭においたものづくり」を、経営理念のひとつに掲げ、創業以来、制御技術、安全技術を核とするさまざまな製品やサービスを社会へ提供しております。また、株主さまをはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして持続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来より目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。なお、上記の数値目標は当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来様々な要因によって目標を達成できない可能性があります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の実現に加え、個人株主の皆さまにわかりやすい株主通信の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

I D E C が持続的な成長を続け、グローバル企業として新たなステージへと飛躍するため、主力事業の強化や新規事業の拡大を図るとともに、経営基盤の強化にも取り組んでおります。

主力事業の強化

I o T の普及や自動化の進展、産業現場の安全確保など、社会課題や顧客ニーズに柔軟に対応するため、I D E C が強みを持ち、成長が期待できる注力業界に対して専任チームを設置しています。

マーケティングリソースの効率化を図るとともに、顧客との関係を強化することで、高付加価値な提案や競争力のあるソリューションをグローバルに提供しています。

新規事業の拡大

製造業で培ってきた技術を活用し、太陽光併用型の次世代農業プラントのトータルサポートをご提供することで、農業の工業化に貢献しています。また、再生可能エネルギー事業や協調安全ロボットシステム、ファイナバル技術を用いた事業の推進により、新たな価値を創造し、社会に貢献していきます。

経営基盤の強化

会社の品質は、製品品質だけでなく、環境や社会性、企業統治など経営品質を加えた総合的な評価で判断されることから、CSR活動の推進により経営品質の向上を図っています。また、グローバル人材の育成やダイバーシティを推進することで、企業価値の最大化を目指しています。

CSRへの取り組み

当社は創業以来、「社員すべてが人間性を尊重しつつ企業の発展を通じて社会経済に貢献し、人生に意義あらしめるにある」という企業目標のもと、CSR活動に取り組んできました。とりわけ、「安全の普及」と、「地球環境保護への貢献」をその活動の中心に据え、グループ行動基準、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、事業活動を通じた社会貢献に積極的に取り組んでいます。2017年4月にはCSR室を新設し、「I D E C グループCSR憲章」を制定するなど、CSR活動による経営品質の向上を目指しています。

2018年4月には、持続可能な社会の実現に向けて、企業の社会的責任（CSR）を果たすために、代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、近年企業価値基準として重要視されてきている、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の3分野と、「安全をつくる」メーカーとして当社の根幹となる安全（Safety）、品質（Quality）の2分野（Sa、Q）を加えた5つの分野を重点分野としています。

また、CSR委員会の下に各分野毎の専門委員会を設け、それぞれのテーマに即した全社施策の検討や推進に取り組むほか、CSR室を中心に、各種社会貢献・地域貢献活動を推進しています。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づいております。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業では約5割を海外の市場にて販売しております。為替変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) たな卸資産の評価損

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用の増加

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている前提に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する可能性があります。

(4) 海外進出に存在するリスク

当社グループは、日本国内での製品の生産のほか、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、米国、中国、台湾、タイの海外拠点にて製品の生産を行っております。この海外拠点においては、以下のようなリスクが存在します。

予期しない法規や税制の変更

人財の採用と確保の難しさ

技術的なインフラの未整備による影響

予知せぬ経済力、社会的な情勢の変化等

これらは、海外拠点での部品調達や操業に問題を発生させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社グループは、外部企業との事業の合併や戦略的提携を行っております。事業が適切な計画の下で予定どおり進まなかった場合や、当社グループの市場の動向、提携先企業の業績状況によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループは事業活動をグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を有しております。固定資産の減損に係る会計基準の適用により、このような資産において、時価の下落や当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損処理が必要な場合があり、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) のれん及び無形資産の減損に係るリスク

当社グループは、A P E M社を連結子会社化したことに伴い、のれん及び無形資産である商標権と顧客関連資産を計上しております。

当該資産につきましては、事業価値および将来シナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが景気変動等の影響により収益性が低下した場合には、減損損失計上により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等のリスク

当社グループは、国内外に製造、販売、物流等の拠点を有しております。当該地域において、地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や設備投資などが好調に推移し景気は引き続き緩やかに拡大しており、欧州や中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、設備投資の増加や、中国を中心とした生産設備の自動化ニーズの高まりなどから工作機械受注も好調に推移しております。これらの影響から、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の平成29年度の出荷高は過去最高額となりました。

このような状況のなか、国内では主力製品である制御用操作スイッチなどのH M Iソリューション製品や、安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移しました。またプログラマブルコントローラや、当連結会計年度より子会社化した株式会社ウェルキャットにおける自動認識機器の売上が寄与したことなどから、オートメーションソリューション製品の売上が伸長したものの、環境関連事業の売上が減少した結果、国内売上高は281億5千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのH M Iソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、A P E Mグループの売上が当期より寄与し、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。為替も円安で推移した結果、海外売上高は316億2千5百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、25億6千5百万円増益の61億1千2百万円（前年同期比72.3%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、31億2千7百万円増益の64億8千4百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ、28億5千5百万円増益の52億9千6百万円（前年同期比117.0%増）となるなど、売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、110.86円（前年同期は108.38円で2.48円の円安）、対ユーロの平均レートは、129.66円（前年同期は118.79円で10.87円の円安）となりました。

セグメントの業績に関しては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

メガソーラー事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億6千6百万円増収の311億2千2百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、14億4千6百万円増益の35億6千6百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

米州

米州においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、堅調な米国経済を背景に、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、41億5百万円増収の95億1千1百万円（前年同期比75.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億1千1百万円増益の8億9千9百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）

APEMグループの子会社化による売上高寄与により、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチやジョイスティックが伸長しました。前年同期に比して、92億3千8百万円増収の100億5百万円（前年同期比1,204.8%増）となり、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、10億2千万円増益の11億3千3百万円（前年同期比900.9%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、主に中国市場における設備投資の増加を背景に、主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、前年同期に比べ、18億4千7百万円増収の91億4千3百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億3千6百万円増益の12億7千1百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

また、製品種類別の売上高については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、製品種類別の区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の製品種類区分に組み替えた数値で比較しております。

HMIソリューション

日本及びアジア・パシフィック地域における中国において、制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEMグループの子会社化による売上寄与に加え、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、153億3千万円増収の282億1千2百万円（前年同期比119.0%増）となりました。

HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

盤内機器ソリューション

アジア・パシフィック地域における中国において、中国市場の設備投資増加を背景に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本においては、緩やかではあるものの景気の拡大傾向を背景に制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千7百万円増収の113億2千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

オートメーションソリューション

日本においては、株式会社ウェルキャットの子会社化による自動認識機器製品の売上高寄与に加えて、プログラマブルコントローラが伸長しました。米州においては、プログラマブル表示器が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、20億9千9百万円増収の81億8千4百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

安全・防爆ソリューション

日本において、安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長しました。また、米州及び E M E A において、イネーブル装置が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ11億9百万円増収の63億5千9百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

システム

日本において、当社製品を半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千7百万円増収の29億3千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

顧客ニーズに合わせて I D E C の製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

その他

日本において、メガソーラーなどの再生可能エネルギー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、30億2千7百万円減収の27億6千7百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

I D E C の強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせる最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,190	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	3,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	323
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,134	463
現金及び現金同等物期首残高	10,742	11,877
現金及び現金同等物期末残高	11,877	12,341

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億2千6百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が18億6百万円及びたな卸資産が11億9千3百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を72億4千万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千8百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却により12億1千4百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により18億5千2百万円、無形固定資産の取得により1億7千8百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億2千6百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の処分により57億8千3百万円の収入となった一方で、借入金の返済等により82億2千2百万円減少したことと、配当金の支払14億1千6百万円の支出をしたことによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,846	126.5
米州	3,671	-
EMEA	9,022	-
アジア・パシフィック	9,655	102.6
合計	55,195	156.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、米州及びEMEAセグメントにおいてAPEMグループを連結子会社化したこと等によるものであります。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,495	120.7	6,050	130.2
米州	9,856	183.8	1,417	701.7
EMEA	10,957	1,427.7	3,234	2,204.6
アジア・パシフィック	9,133	108.4	3,146	102.7
合計	62,442	150.6	13,848	171.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、米州及びEMEAセグメントにおいてAPEMグループを連結子会社化したこと等によるものであります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	31,122	103.9
米州	9,511	175.9
EMEA	10,005	1,304.8
アジア・パシフィック	9,143	125.3
合計	59,783	137.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、米州及びEMEAセグメントにおいてAPEMグループを連結子会社化したこと等によるものであります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、見積りによる収益・費用の計上を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる方法により見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、不確実性を含んでおり、見積りによる数値とは異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し市場価格が下回る場合は評価損を計上しております。実際の市場価格が当社グループの見積りより悪化した場合、計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留するたな卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様にたな卸資産の簿価を切り下げることとなります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収出来ないと判断した場合、当該判断を行った期に調整額を費用として計上いたします。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する場合があります。

のれん

当社グループは、のれんに関してその効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却いたします。その資産性の評価について検討し、将来において当初想定した収益が見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行う可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や設備投資などが好調に推移し景気は引き続き緩やかに拡大しており、欧州や中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、設備投資の増加や、中国を中心とした生産設備の自動化ニーズの高まりなどから工作機械受注も好調に推移しております。これらの影響から、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の平成29年度の出荷高は過去最高額となりました。

このような状況のなか、国内では主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移しました。またプログラマブルコントローラや、当連結会計年度より子会社化した株式会社ウェルキャットにおける自動認識機器の売上が寄与したことなどから、オートメーションソリューション製品の売上が伸長したものの、環境関連事業の売上が減少した結果、国内売上高は281億5千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、APEMグループの売上が当期より寄与し、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。為替も円安で推移した結果、海外売上高は316億2千5百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、110.86円（前年同期は108.38円で2.48円の円安）、対ユーロの平均レートは、129.66円（前年同期は118.79円で10.87円の円安）となりました。

損益状況

売上原価は、前年同期に比べ、83億6千1百万円増加し、337億6千万円（前年同期比32.9%増）となりました。これはA P E Mグループの売上増加による影響と主力制御スイッチなどのH M I 機器や安全関連機器が堅調に推移したことによるものです。また、主力製品の堅調な推移は、原価率前年同期比約2.0%の良化要因にもなっております。販売費及び一般管理費は、54億3千万円増加し、199億9百万円（前年同期比37.5%増）となりました。これはA P E Mグループの買収による影響が主要因であります。以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ、25億6千5百万円増益の61億1千2百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

営業外収益及び費用は、前年同期に比べ、デリバティブ損失を計上したものの、為替差益の計上（前年同期は為替差損）により3億7千2百万円の収益の計上となりました。以上の結果、経常利益は31億2千7百万円増益の64億8千4百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

特別損益は、主として投資有価証券を売却したことにより、7億5千6百万円の利益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ、28億5千5百万円増益の52億9千6百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

市場の動向

当社グループは、主要販売品目の性格上、設備投資需要の動向の影響を受けております。

為替の変動

当社グループは、製品の約5割を海外の市場にて販売しております。為替変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より61億1千2百万円増加し、915億5千4百万円となりました。これは主に、売上債権が24億9百万円、棚卸資産が17億6千1百万円、商標権及び顧客関連資産が5億8百万円、のれんが7億6千万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より55億5千6百万円減少し、462億6千1百万円となりました。これは主に、未払費用が4億4千3百万円、未払法人税等が5億8千5百万円、退職給付に係る負債が4億1千5百万円増加した一方で、借入金が主として返済により76億6千2百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が38億7千2百万円、自己株式の消却及び処分により65億1千1百万円、為替換算調整勘定が19億2千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末より116億6千9百万円増加し、452億9千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億6千3百万円増加し、123億4千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億2千6百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が18億6百万円及びたな卸資産が11億9千3百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を72億4千万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千8百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却により12億1千4百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により18億5千2百万円、無形固定資産の取得により1億7千8百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億2千6百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の処分により57億8千3百万円の収入となった一方で、借入金の返済等により82億2千2百万円減少したことと、配当金の支払14億1千6百万円の支出をしたことによるものです。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針

世界の経済情勢は、米国では底堅い回復が続き、欧州においても債務問題沈静化により回復が予想され、アジアにおいても安定的成長が継続することが予測されます。また、国内においても経済対策が景気を下支えし、緩やかな回復基調が続くものと予測されます。

このような状況のもと当社グループでは、基盤事業での収益性向上、環境分野を中心とした新規事業拡大に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、主として当社（I D E C 株式会社）で行っており、各連結子会社は当社で開発されたものを製造並びに販売することを主としております。したがって、当社グループにおける研究開発活動は、主として当社のセグメント区分である日本で行っております。

当社では、“Think Automation and beyond...”をコンセプトとして掲げ、オートメーションを考え、人と機械がふれあうその接点に「安心」と「信頼」、そしてその先にある「新しい可能性」を創造することを目指しております。本社/技術研究センターを研究・開発・生産テクノロジーの拠点として、制御、安全、環境など9つのコア技術を基軸に、産官学など外部技術を融合させて、技術並びに製品の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は22億2百万円であり、売上高の3.7%となっております。

主な研究開発活動の成果を示すと次のとおりであります。

主力製品であるHMIソリューション製品においては、「HW-U形ユニバーサルコンタクトブロック」を、当社主力コントロールユニット 22_HW_SERIES/TW_SERIES/TWE_SERIES/25_TWS_SERIESへ導入を行い 22~30のコンタクトブロック統合を実施しました。

盤内機器ソリューション製品においては、RF1V形強制ガイド式リレーに周辺回路保護用の逆起電力防止ダイオードを搭載したタイプを追加しました。これにより自動車、ロボットの大手メーカーをはじめ、あらゆる製造現場の安全対策で使用されることから、従来タイプからの置き換えで売上高増加への貢献と利益率の向上が期待されます。更に、中国市場において伸長を続ける非常停止スイッチ、安全スイッチなどの安全機器製品に合わせて提案するために安価なHR3S形安全リレーモジュールを開発しました。

オートメーションソリューション製品においては、FC6A形All-in-One CPUモジュールを多点数制御、2軸直線補間、原点復帰機能に対応した位置決め制御、アナログ入出力を用いた高機能な温度制御（PID、PIDA）を必要とするアプリケーションをターゲットとしてFC6A形Plus CPUモジュールを開発しました。また、近年のIoT化に伴い、製造現場におけるイーサネットへの需要が高まっていることから、産業用イーサネットスイッチである「SX5E形イーサネットスイッチ」を開発しました。

安全・防爆ソリューション製品においては、EX4R形防爆表示器にGOT2000内蔵機種を追加しました。これにより、製品力の強化および防爆表示器のシェア拡大を図ります。

その他の製品におけるファインパブル関連製品においては、FZ1N-02の後継機種として、より性能と使い勝手を向上させコストパフォーマンスに優れたFZ1N-05S（スタンダードモデル）を開発しました。このモデルは大学や企業の研究室で、UFBの特性研究やアプリケーションの開発を行うユーザをターゲットとしており、これによってファインパブル産業の裾野を広げ、産業成長が促進される中で、弊社が新しいアプリケーションビジネスを獲得していくことを期待しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資については、製品品質及び生産力の向上を目的とした生産設備投資、事業再編に伴うインフラ整備関連投資を進めた結果、設備投資総額は19億9千1百万円となりました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、設備投資金額には、有形固定資産に加えて無形固定資産（ソフトウェア）への投資1億1千4百万円を含めております。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の主な設備投資は、次のとおりであります。

日本においては、生産設備について、主に製品品質及び生産能力強化を目的に6億2千1百万円の設備投資を行っております。アジア・パシフィック地域においては、主に製品品質及び生産能力強化を目的に1億7千1百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

セグメント名及び事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額（百万円）							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	リース資産	その他	合計	
日本 本社・アイデック技術 研究センター (大阪市淀川区)	研究開発 施設設備等	2,830	84	1,999 (8)	190	143	362	5,610	431
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	防爆・システム 製品製造設備等	583	68	1,779 (12)	-	3	46	2,481	40
福崎事業所 (兵庫県神崎郡福崎町)	表示灯製造設備 LED関連製品 製造設備等	263	154	48 (16)	6	3	90	568	75
滝野事業所 (兵庫県加東市)	操作スイッチ 製造設備等	560	450	443 (18)	11	2	246	1,715	85
筑波事業所 (茨城県竜ヶ崎市の)	プログラマブル コントローラ 製造設備等	332	12	505 (17)	-	1	36	888	29
竜野物流センター (兵庫県たつの市の)	自動倉庫等 物流関連設備	401	16	274 (7)	14	7	54	769	9
東日本営業 東京営業所 他11ヵ所 (東京都港区)	その他設備 (販売業務)	6	-	-	-	19	11	38	83
西日本営業 大阪営業所 他8ヵ所 (大阪市淀川区)	その他設備 (販売業務)	0	-	-	-	25	3	29	95

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

セグメント名及び会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウエア	リース 資産	その他	合計	
日本 IDEC システムズ & コントロールズ 株式会社	本社等 (大阪市等)	その他設備 (管理、物流及び 販売業務等)	14	467	547 (247)	1	0	7	1,038	35 (9)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 臨時従業員の平均雇用人員については、従業員数欄に()で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

セグメント名及び会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウエア	リース 資産	その他	合計	
米州 IDEC CORPORATION	本社 (米国カリ フォルニア 州)	その他設備 (管理、物流及び 販売業務等)	1,179	11	493 (18)	2	-	168	1,855	98 (15)
APEM Inc	本社 (米国マサ チューセツ 州)	制御製品製造 設備等	83	100	42 (2)	10	-	5	242	116 (0)
E M E A APEM SAS	本社 (フランス コサード)	その他設備 (管理、物流及び 販売業務等)	450	554	71 (46)	220	-	139	1,436	310 (0)
APEM Components Ltd	本社 (イギリス バッキンガム シャー)	制御製品製 造設備等	10	80	32 (1)	2	-	19	144	175 (0)
MEC A/S	本社 (デンマーク バレルブ)	制御製品製造 設備等	-	116	-	-	-	46	162	48 (0)
アジア・パシフィック 台湾愛徳克股份有限 公司	本社、工場 (中華民国 高雄市)	制御製品用部品 製造設備 制御製品製造設備 金型製造設備等	135	122	9 (2)	0	-	32	300	135 (0)
蘇州和泉電気有限公 司	本社、工場 (中華人民共 和国江蘇省)	制御製品製造 設備等	144	387	-	2	-	111	645	872 (0)
IDEC ASIA (THAILAND) CO.,LTD	本社、工場 (タイサラブ リ県)	制御製品製造 設備等	378	132	98 (17)	0	-	60	671	176 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 臨時従業員の平均雇用人員については、従業員数欄に()で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設及び改修に係る投資予定の所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における、重要な設備投資の計画は、以下のとおりであります。

セグメント名及び会社名	事業所名又は所在地	設備の内容等	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
日本 提出会社	滝野事業所 (兵庫県加東市)	機械設備・金 型等製造設備	600	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
	福崎事業所 (兵庫県神崎郡)	同上	300	同上	同上	同上	-
	筑波事業所 (茨城県竜ヶ崎市)	同上	100	同上	同上	同上	-
E M E A APEM SAS	本社、工場 (フランス コサード)	同上	200	同上	同上	同上	-
アジア・パシフィック 蘇州和泉電気 有限公司	本社、工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	同上	500	同上	同上	同上	該当ライン生産能力 増加10%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	33,224,485	33,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	33,224,485	33,224,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成23年 6 月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4万株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	割り当てる日の翌日から20年以内の範囲で、当社取締役会において定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から3年以内に限り行使ができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約」において、譲渡ができないことを規定するものとする。

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらに準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割り当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額を基準とする。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受ける事ができる株式の1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

決議年月日	平成26年 6月13日	平成27年 6月17日
新株予約権の数(個)	95(注)1, 3	145 [130] (注)1, 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500(注)3	14,500 [13,000] (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり965(注)2	1株当たり1,179(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年 7月1日 ~ 平成30年 6月30日	平成29年 7月1日 ~ 平成31年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 965 資本組入額: 権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	発行価格: 1,179 資本組入額: 権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

決議年月日	平成28年 6月17日	平成29年 6月23日
新株予約権の数(個)	525(注)1, 3	530(注)1, 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,500(注)3	53,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり974(注)2	1株当たり2,361(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日～ 平成32年6月30日	平成31年10月13日～ 平成33年10月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:974 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	発行価格:2,361 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り上げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

決議年月日	平成30年 6 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員（37名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	平成32年 7 月 2 日～ 平成34年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約」において、譲渡ができないことを規定するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成29年7月21日(注)	4,000	34,224	-	10,056	-	5,000
平成29年12月29日(注)	1,000	33,224	-	10,056	-	5,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	49	171	144	16	10,754	11,164	-
所有株式数(単元)	-	99,285	4,890	20,774	64,124	215	142,752	332,040	20,485
所有株式数の割合(%)	-	29.90	1.47	6.26	19.31	0.06	42.99	100.00	-

(注) 1 自己株式373,670株は、「個人その他」欄に3,736単元及び「単元未満株式の状況」欄に70株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,848	11.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,341	7.13
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,722	5.25
有限会社船木興産	大阪府箕面市石丸3丁目11-32	1,041	3.17
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	864	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	812	2.47
藤田 慶二郎	大阪府箕面市	730	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	624	1.90
船木 恒雄	大阪府箕面市	575	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	565	1.72
計	-	13,127	39.96

(注) 1 自己株式として平成30年3月31日現在373千株(1.12%)を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,848千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,341千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 864千株

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

- 4 当事業年度末後平成30年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Templeton Investment Counsel, LLCが平成30年3月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における株主名簿では確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
Templeton Investment Counsel, LLC及び共同保有者1社	1,677	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,830,400	328,304	同上
単元未満株式	普通株式 20,485	-	同上
発行済株式総数	33,224,485	-	-
総株主の議決権	-	328,304	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮 原2丁目6番64号	373,600	-	373,600	1.12
計	-	373,600	-	373,600	1.12

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	628	1
当期間における取得自己株式	131	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,500,000	5,783	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	88,500	92	1,500	1
保有自己株式数	373,670	-	372,301	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点でROE（自己資本利益率）および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の25円と合わせ、1株当たりの年間配当金は50円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	758	25
平成30年5月11日 取締役会決議	821	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	989	1,100	1,167	1,261	3,420
最低(円)	780	850	892	885	1,115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,480	2,863	2,967	3,420	3,370	2,960
最低(円)	2,234	2,245	2,385	2,662	2,640	2,401

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	船木 俊之	昭和22年 8月30日生	昭和50年10月 昭和60年7月 平成2年12月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年6月	IDEC CORPORATION Executive Vice President 当社取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表執行役員(現) IDEC CORPORATION Chairman,C.E.O.(現) 代表取締役会長兼社長(現)	(注)4	353
代表取締役 専務	船木 幹雄	昭和28年 1月17日生	昭和54年6月 平成3年6月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成15年5月 平成15年5月 平成18年6月	IDEC CORPORATION入社 IDEC CORPORATION Vice President 当社入社 取締役 執行役員IT(インフォメーションテクノロジー)担当 専務取締役 専務執行役員(現) 代表取締役専務(現)	(注)4	180
取締役 常勤監査等 委員	藤田 慶二郎	昭和21年 12月7日生	昭和52年3月 平成4年5月 平成4年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成20年6月 平成30年6月	当社入社 エリデック株式会社取締役 取締役 エリデック株式会社代表取締役社長 上級執行役員(現常務執行役員) 取締役 取締役常勤監査等委員(現)	(注)5	730
取締役	中川 剛	昭和16年 9月13日生	平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社東芝常務 同社上席常務 同社取締役執行役専務 同社取締役代表執行役副社長 同社常任顧問 当社取締役(現)	(注)4	27
取締役	八田 信男	昭和21年 12月13日生	平成9年6月 平成15年7月 平成16年9月 平成21年12月 平成23年6月 平成24年6月	ローム株式会社取締役海外営業本部長 同社取締役渉外担当 同社取締役管理本部長 同社取締役特命担当 同社チーフアドバイザー 当社取締役(現)	(注)4	11
取締役	山本 卓二	昭和24年 11月26日生	平成7年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成27年6月	OMRON MANAGEMENT CENTER OF EUROPE副社長 オムロン株式会社執行役員 同社コントロール機器統轄事業部統轄事業部長 同社執行役員常務 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.CEO 当社取締役(現)	(注)4	3
取締役 監査等委員	谷口 弘一	昭和10年 6月8日生	昭和41年10月 昭和42年2月 昭和45年12月 昭和61年1月 平成5年5月 平成10年5月 平成16年6月 平成30年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 日新監査法人代表社員 センチュリー監査法人理事 センチュリー監査法人常任理事 センチュリー監査法人副会長 当社監査役 当社取締役監査等委員(現)	(注)5	6

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	阪本政敬	昭和17年 1月31日生	昭和45年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年11月 平成30年6月	大阪弁護士会登録 大阪弁護士会司法修習委員会副委員長 大阪弁護士会厚生委員会委員長 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会弁護士研修委員長 日本弁護士連合会研修委員長 当社監査役 大阪弁護士会常議員会議長 大阪府入札監視委員会委員長 当社取締役監査等委員(現)	(注)5	9
取締役 監査等委員	川人正孝	昭和23年 4月15日生	平成12年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年6月 平成30年6月	社税務署長 西宮税務署長 神戸税務署長 川人正孝税理士事務所開設(現) 当社監査役 当社取締役監査等委員(現)	(注)5	5
取締役 監査等委員	金井美智子	昭和30年 6月16日生	平成2年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成14年8月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	大阪弁護士会登録 大江橋法律事務所(現弁護士法人大江橋法律事務所)入所 同所パートナー 弁護士法人大江橋法律事務所社員(現) コンドータック株式会社社外取締役(現) 三共生興株式会社社外監査役(現) 当社取締役 当社取締役監査等委員(現)	(注)5	1
計						1,330

- (注) 1 平成30年6月15日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役中川剛、八田信男、山本卓二は、社外取締役であります。
- 3 取締役谷口弘一、阪本政敬、川人正孝及び金井美智子は、監査等委員である社外取締役であります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長兼社長船木俊之は、代表取締役専務船木幹雄の兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率化を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間で緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性を重視した経営を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社においては、平成30年6月15日開催の第71回定時株主総会をもって監査等委員会設置会社に移行しており、さらなる意思決定の迅速化と社会的かつ多角的見地からの業務執行に対する監督機能強化を図り、経営の透明性を確保することを目的として選任した社外取締役の連携による監査・監督、また、代表取締役及び執行役員による業務執行をベースにした体制をもとに、「執行と監督の分離」を実現させております。

提出日現在、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、社外取締役3名を含む計5名、監査等委員である取締役は、社外取締役4名を含む計5名となっております。

業務執行機能については、各機能責任者である執行役員が参加する執行役員会を開催し、各業務の進捗状況や課題について適宜報告を行い業務執行にあたるとともに、経営の戦略及び重要な政策の立案を行う経営会議を設け、円滑な業務執行を促し、経営効率の向上を図っております。

また、取締役会においては、前述の社外取締役の連携による、公正かつ客観的な監督・監査を行うことにより、適切な企業統治として機能しているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの財務報告に係る内部統制としては、企業会計審議会の公表した実施基準に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

また、コンプライアンス及びリスク管理については、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程及び行動基準」を定め、全役員及び従業員を対象とした研修会を実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とするCSR委員会を設置しており、その傘下の専門委員会としてリスクマネジメント委員会を設けることで、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針並びに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図ることのできる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役会長兼社長及び監査等委員会の指揮命令下に内部監査室を設置しており、社員4名により構成しております。内部監査室は、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的実施しており、業務執行のモニタリングと業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

ロ 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。また、定期的に監査等委員である取締役5名で構成する監査等委員会を開催しており、業務執行におけるその適法性をモニタリングしております。

ハ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査が定期的実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、和田朝喜、中嶋誠一郎及び岩淵貴史の3名であり、いずれも監査継続年数は7年を超えておりません。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他15名となっております。

ニ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制実施部門との関係

当社は、監査等委員会監査及び会計監査並びに内部監査の監査事象について、必要に応じて都度、相互に情報交換を行うことのできる連携体制を整えております。

内部統制実施部門は、内部統制の自己点検結果を内部監査室に報告し、内部監査室は、内部統制の独立的モニタリング結果及び内部監査の実施結果を監査等委員である取締役及び会計監査人に定期的に報告しております。

また、会計監査人は、監査計画に基づき、四半期及び期末決算期の会計監査及び内部統制監査の結果を定期的に監査等委員である取締役及び内部監査室並びに経営管理部（内部統制実施部門の主管部門）へ報告しております。

社外取締役

イ 会社と社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役7名（監査等委員である取締役4名を含む）を選任しており、それらの社外取締役と当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の恐れがない独立的な立場であると判断しております。

ロ 社外取締役が当社企業統治において果たす役割と選任状況についての当社の考え方

中川剛は、経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、それらに基づく有益な助言により、独立性を持って当社の経営に対する監督機能を強化していただけるものと考え、選任しております。なお、当社の取引先である株式会社東芝の出身であります。同社との平成29年度における取引規模は連結売上高の1%未満で、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される軽微なものであり、その独立性に問題はありません。

八田信男は、海外事業に関する豊富な知識と経験を有しており、それらに基づく有益な助言により、独立性を持って、当社の経営体制の強化につながるものと考え、選任しております。

山本卓二は、事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しており、それらに基づく有益な助言により、独立性を持って、当社の経営体制の強化につながるものと考え、選任しております。

谷口弘一は公認会計士、また、川人正孝は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当該観点から当社の監査体制の強化に寄与いただくため、それぞれ監査等委員である取締役として選任しております。

阪本政敬及び金井美智子は弁護士であり、その高い見識や経験に基づく厳格且つ公正な業務執行の監督能力をもって、法務的観点から当社監査体制の強化に寄与いただくため、それぞれ監査等委員である取締役として選任しております。

また、当社は社外取締役全員を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社では積極的に社外役員を任用しており、その際には高度な専門的知識を有する方、経営及び業務執行に関する豊富な経験と高い見識のある方を選任しております。また、社外役員が以下のいずれにも該当する場合、独立性を有するものと考えております。

- (1) 当社（当社グループ会社含む、以下同じ）の業務執行者ではないこと。
- (2) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者ではないこと。
- (3) 当社の主要な取引先又はその業務執行者ではないこと。
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）ではないこと。
- (5) 当社から一定額以上の寄付又は助成を受けている者ではないこと。
- (6) 当社の大株主、又はその業務執行者ではないこと。
- (7) 取締役に選任される前の5年間に上記(1)から(6)に該当していないこと。
- (8) 上記(1)から(6)のいずれかに該当する者の配偶者又は二親等以内の親族ではないこと。

ハ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制実施部門との関係

内部統制実施部門及び内部監査室並びに会計監査人からの重要事項については、取締役会を通じて、当社の社外取締役に報告がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。

また、当社監査等委員である取締役の過半数を占める社外取締役は、監査等委員会及び会計監査人の報告会に出席し、監査等委員会監査及び会計監査人の監査の結果報告を受け、適宜必要な発言を行っております。

役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	189	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	35	35	-	-	-	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金
船木 俊之	108	取締役	提出会社	45	-	-	-
		取締役	連結子会社 IDEC CORPORATION	62	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成30年6月15日開催の第71期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額については、年額3億6千万円以内(うち社外取締役分年額30百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬限度額については、年額80百万円以内とそれぞれ決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び社外取締役は、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法定の規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、これに加えて、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨及びそれを株主総会によっては定めない旨も定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 363百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オプテックス	238,000	722	業務提携
(株)高見沢サイバネティックス	450,000	171	同上
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	404,860	95	同上
加賀電子(株)	41,400	81	同上
(株)ダイフク	13,253	36	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	300	0	同上
(株)進和	83	0	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	570	0	同上

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	225,000	268	業務提携
(株)ダイフク	13,253	84	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	300	0	同上
(株)進和	83	0	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	570	0	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	39
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	39

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等14百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第71期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月17日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は平成29年6月23日開催予定の第70期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての正確な情報の入手や各種研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877	12,341
受取手形及び売掛金	9,726	3 12,136
有価証券	897	1,062
商品及び製品	5,870	6,960
仕掛品	1,517	1,582
原材料及び貯蔵品	3,755	4,362
繰延税金資産	748	740
その他	1,591	1,479
貸倒引当金	49	51
流動資産合計	35,936	40,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,640	7,834
機械装置及び運搬具（純額）	2,749	3,100
工具、器具及び備品（純額）	1,126	1,115
土地	6,897	7,020
リース資産（純額）	184	203
建設仮勘定	849	416
有形固定資産合計	1 19,448	1 19,690
無形固定資産		
商標権	2,995	3,122
顧客関連資産	9,705	10,087
ソフトウェア	466	494
リース資産	36	27
のれん	14,056	14,816
その他	102	83
無形固定資産合計	27,363	28,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,540	2 1,120
長期貸付金	427	365
退職給付に係る資産	-	292
繰延税金資産	129	166
その他	633	709
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,693	2,617
固定資産合計	49,505	50,939
資産合計	85,441	91,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	3,544
電子記録債務	1,754	1,826
短期借入金	31,905	12,200
1年内償還予定の社債	50	10
1年内返済予定の長期借入金	41	656
リース債務	85	105
未払金	892	894
未払費用	2,436	2,879
未払法人税等	833	1,418
前受金	113	212
預り金	663	675
製品保証引当金	74	57
その他	468	576
流動負債合計	44,662	26,953
固定負債		
社債	-	35
長期借入金	3,000	14,428
リース債務	153	145
長期未払金	11	4
繰延税金負債	2,458	2,542
役員退職慰労引当金	74	80
退職給付に係る負債	1,324	1,739
資産除去債務	101	61
その他	31	271
固定負債合計	7,155	19,308
負債合計	51,818	46,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	9,106
利益剰余金	19,498	23,370
自己株式	6,832	320
株主資本合計	32,448	42,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	485
為替換算調整勘定	450	2,375
退職給付に係る調整累計額	57	68
その他の包括利益累計額合計	907	2,793
新株予約権	27	19
非支配株主持分	240	267
純資産合計	33,623	45,292
負債純資産合計	85,441	91,554

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	43,426	59,783
売上原価	1 25,399	1 33,760
売上総利益	18,027	26,022
販売費及び一般管理費	2, 3 14,479	2, 3 19,909
営業利益	3,547	6,112
営業外収益		
受取利息	51	49
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	44	39
為替差益	-	825
その他	178	182
営業外収益合計	297	1,114
営業外費用		
支払利息	34	163
為替差損	237	-
減価償却費	71	31
デリバティブ損失	-	309
その他	143	239
営業外費用合計	487	742
経常利益	3,357	6,484
特別利益		
固定資産売却益	4 475	4 22
投資有価証券売却益	-	777
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	476	801
特別損失		
固定資産売却損	5 80	5 12
固定資産廃棄損	6 8	6 31
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	7	-
関係会社清算損	8	-
事業再編損	7 120	-
特別損失合計	224	45
税金等調整前当期純利益	3,610	7,240
法人税、住民税及び事業税	1,037	2,107
法人税等調整額	102	195
法人税等合計	1,140	1,911
当期純利益	2,469	5,329
非支配株主に帰属する当期純利益	28	32
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440	5,296

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,469	5,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	28
為替換算調整勘定	61	1,922
退職給付に係る調整額	24	10
その他の包括利益合計	15	1,882
包括利益	2,484	7,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,449	7,182
非支配株主に係る包括利益	35	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,723	18,146	6,848	31,077
当期変動額					
剰余金の配当			1,088		1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		16	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,351	16	1,371
当期末残高	10,056	9,726	19,498	6,832	32,448

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	461	519	82	898	21	206	32,204
当期変動額							
剰余金の配当							1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,440
自己株式の取得							0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	68	24	8	5	33	47
当期変動額合計	53	68	24	8	5	33	1,419
当期末残高	514	450	57	907	27	240	33,623

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,726	19,498	6,832	32,448
当期変動額					
剰余金の配当			1,424		1,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,296		5,296
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		3,671		2,221	5,893
自己株式の消却		4,291		4,291	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	619	3,872	6,511	9,764
当期末残高	10,056	9,106	23,370	320	42,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	514	450	57	907	27	240	33,623
当期変動額							
剰余金の配当							1,424
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,296
自己株式の取得							1
自己株式の処分							5,893
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28	1,925	10	1,885	7	27	1,905
当期変動額合計	28	1,925	10	1,885	7	27	11,669
当期末残高	485	2,375	68	2,793	19	267	45,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,610	7,240
減価償却費	1,141	2,398
のれん償却額	66	788
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	29	8
受取利息及び受取配当金	74	66
支払利息	34	163
為替差損益(は益)	130	994
持分法による投資損益(は益)	44	39
関係会社株式売却損益(は益)	7	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	145	16
デリバティブ損益(は益)	-	309
固定資産売却損益(は益)	394	10
固定資産廃棄損	8	31
売上債権の増減額(は増加)	1,160	1,806
たな卸資産の増減額(は増加)	497	1,193
前受金の増減額(は減少)	868	99
未収入金の増減額(は増加)	7	82
仕入債務の増減額(は減少)	1,438	75
投資有価証券売却損益(は益)	-	775
関係会社清算損益(は益)	8	-
事業再編損	120	-
未払金の増減額(は減少)	160	60
未払費用の増減額(は減少)	60	145
未払消費税等の増減額(は減少)	117	385
預り金の増減額(は減少)	9	45
長期未払金の増減額(は減少)	4	7
その他	235	293
小計	3,637	6,691
利息及び配当金の受取額	74	66
利息の支払額	35	152
法人税等の支払額	1,031	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	216	221
有価証券の売却による収入	220	-
有形固定資産の取得による支出	2,373	1,852
有形固定資産の売却による収入	2,175	240
無形固定資産の取得による支出	79	178
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	-	1,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 21,078	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 39	-
長期貸付金の回収による収入	61	98
その他	65	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,190	858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,466	11,390
短期借入金の返済による支出	13,313	31,465
長期借入れによる収入	3,000	12,000
長期借入金の返済による支出	41	146
社債の償還による支出	-	55
自己株式の取得による支出	0	1
ストックオプションの行使による収入	16	92
自己株式の処分による収入	-	5,783
配当金の支払額	1,085	1,416
非支配株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	111	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	3,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,134	463
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	11,877
現金及び現金同等物の期末残高	11,877	12,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 42社

連結子会社の名称

- (1) I D E C システムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E C ロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C AUTO - I D SOLUTIONS 株式会社
- (4) I D E C ファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) 株式会社ウェルキャット
- (6) I D E C CORPORATION
- (7) I D E C Environmental Solutions LLC
- (8) I D E C Australia Pty.Ltd.
- (9) I D E C Elektrotechnik GmbH
- (10) I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.
- (11) I D E C ASIA (THAILAND) CO., LTD.
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 台湾科奈徳股份有限公司
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) I D E C HONG KONG CO., LTD.
- (17) I D E C IZUMI (H.K.) CO., LTD.
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司
- (21) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (22) 太倉科奈徳電気有限公司
- (23) MMI Technologies
- (24) MMI Holding
- (25) IHM Technologies
- (26) APEM SAS
- (27) Contact Technologies Ltd UK
- (28) APEM Components Ltd
- (29) Contact Technologies Dk
- (30) MEC A/S
- (31) APEM Inc
- (32) APEM AB
- (33) APEM GmbH
- (34) APEM Benelux
- (35) APEM BV
- (36) APEM Italia Srl
- (37) SACEMA
- (38) SACELEC
- (39) SAMELEC
- (40) APEM Wujin Electronics Co.Ltd
- (41) APEM Ltd
- (42) AMEP SAS

上記のうち、株式会社ウェルキャットの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
佐用・I D E C 有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、A P E Mグループ20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（4年～20年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,869百万円	30,987百万円

2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(出資金)	166百万円	198百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	12百万円
支払手形	- "	25 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	93百万円	24百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	4,959百万円	6,825百万円
賞与	871 "	1,146 "
退職給付費用	380 "	366 "
減価償却費	564 "	1,373 "
賃借料	747 "	929 "
研究開発費	2,242 "	2,202 "
のれん償却額	66 "	788 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,242百万円	2,202百万円

4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	316百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
工具、器具及び備品	1 "	18 "
土地	155 "	- "
計	475百万円	22百万円

5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	- "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	54 "	9 "
計	80百万円	12百万円

6 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
工具、器具及び備品	7 "	13 "
計	8百万円	31百万円

7 事業再編損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産関連費用	120百万円	- 百万円
計	120百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74百万円	735百万円
組替調整額	- "	777 "
税効果調整前	74 "	41 "
税効果額	21 "	12 "
その他有価証券評価差額金	53 "	28 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	83 "	1,922 "
組替調整額	21 "	- "
為替換算調整勘定	61 "	1,922 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28 "	33 "
組替調整額	6 "	18 "
税効果調整前	34 "	15 "
税効果額	10 "	4 "
退職給付に係る調整額	24 "	10 "
その他の包括利益合計	15百万円	1,882百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,980	0	19	7,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

減少数の内訳は、ストックオプション権利行使による減少19千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	27
合計		-	-	-	-	-	27

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日
平成28年11月1日取締役会	普通株式	544	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	665	22	平成29年3月31日	平成29年6月5日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	38,224	-	5,000	33,224

減少数の内訳は、自己株式の消却による減少5,000千株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	7,961	0	7,588	373

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

減少数の内訳は、自己株式の消却による減少5,000千株、自己株式の処分による減少2,500千株、ストックオプション権利行使による減少88千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19
合計		-	-	-	-	-	19

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月26日 取締役会	普通株式	665	22	平成29年 3月31日	平成29年 6月 5日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	758	25	平成29年 9月30日	平成29年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	821	25	平成30年 3月31日	平成30年 5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 預入期間が3ヶ月を超える預金が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにMMI Technologies及びAMEP SAS等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

MMI Technologies

流動資産	6,207百万円
固定資産	14,860百万円
のれん	12,090百万円
流動負債	1,634百万円
固定負債	11,599百万円
同社株式の取得価額	19,925百万円
同社現金及び現金同等物	676百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	19,249百万円

AMEP SAS

流動資産	0百万円
固定資産	157百万円
のれん	1,673百万円
流動負債	0百万円
固定負債	-百万円
同社株式の取得価額	1,830百万円
同社現金及び現金同等物	0百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,829百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により、I D E C エンジニアリングサービス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。

I D E C エンジニアリングサービス株式会社

流動資産	422百万円
固定資産	9百万円
流動負債	320百万円
固定負債	4百万円
関係会社株式売却損	7百万円
同社株式の売却価額	100百万円
同社現金及び現金同等物	60百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、恒常的に同じ通貨単位の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引については、通常の取引の範囲内で外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。また、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,877	11,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,726	9,726	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	897	897	-
その他の有価証券	1,363	1,363	-
資産計	23,864	23,864	-
(1) 支払手形及び買掛金	(5,344)	(5,344)	-
(2) 電子記録債務	(1,754)	(1,754)	-
(3) 短期借入金	(31,905)	(31,905)	-
(4) 長期借入金	(3,000)	(3,000)	-
負債計	(42,004)	(42,004)	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末日現在でデリバティブ取引によって正味の債権・債務は生じておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	177

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,877	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,726	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	897	-	-	-
合計	22,501	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引等を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、恒常的に同じ通貨単位の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引については、通常取引の範囲内で外貨建ての債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しております。また、当社が為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,341	12,341	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,136	12,136	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,974	1,974	-
資産計	26,451	26,451	-
(1) 支払手形及び買掛金	(5,440)	(5,440)	-
(2) 電子記録債務	(1,826)	(1,826)	-
(3) 短期借入金	(12,200)	(12,200)	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(15,084)	(15,087)	3
負債計	(34,552)	(34,555)	3
デリバティブ取引	(267)	(267)	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	208

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,341	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,136	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,974	-	-	-
合計	26,451	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	656	12,928	1,500	-
合計	656	12,928	1,500	-

(有価証券関係)
前連結会計年度
満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 譲渡性預金	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	897	897	-
合計	897	897	-

その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,361	578	782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1	3	1
合計	1,363	581	781

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額177百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度
その他有価証券（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	912	172	739
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	1,062	1,062	-
合計	1,974	1,234	739

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額208百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,214	777	2
合計	1,214	777	2

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払 ユーロ 受取 円	8,996	8,475	267	267

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

主要な海外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社グループは上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は、平成29年1月31日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成29年3月31日付けで同基金は解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,309	3,752
勤務費用	208	210
利息費用	21	31
数理計算上の差異の発生額	23	6
退職給付の支払額	170	128
連結子会社の増加に伴う増加	391	53
その他	15	20
退職給付債務の期末残高	3,752	3,946

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,297	2,427
期待運用収益	44	48
数理計算上の差異の発生額	5	27
事業主からの拠出額	105	121
退職給付の支払額	113	75
連結子会社の増加に伴う増加	75	-
その他	14	4
年金資産の期末残高	2,427	2,499

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,369	2,466
年金資産	2,427	2,499
	58	32
非積立型制度の退職給付債務	1,382	1,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,324	1,447
退職給付に係る負債	1,324	1,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,324	1,447

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	208	210
利息費用	21	31
期待運用収益	44	48
数理計算上の差異の費用処理額	12	20
過去勤務費用の費用処理額	7	1
確定給付制度に係る退職給付費用	191	211

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	7	1
数理計算上の差異	41	13
合計	34	15

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1	-
未認識数理計算上の差異	77	90
合計	75	90

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	69%	69%
国内債券	5%	3%
国内株式	- %	1%
現金及び預金	11%	11%
外国債券	7%	4%
外国株式	1%	2%
その他	6%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.7～2.0%	0.7～1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度199百万円、当連結会計年度279百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度398百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	85,906百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	86,342 "
差引額	435百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

7.7% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度10,590百万円)及び別途積立金(前連結会計年度9,156百万円)であります。

また、当連結会計年度につきましては、解散済みであることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	10百万円	10百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	1百万円	1百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成25年6月14日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(39名)	当社従業員(36名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 49,000株	普通株式 44,500株
付与日	平成25年7月1日	平成26年7月1日
権利確定条件	<p>権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第11回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第12回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成27年7月1日から 平成29年6月30日まで	平成28年7月1日から 平成30年6月30日まで

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
決議年月日	平成27年 6 月17日	平成28年 6 月17日
付与対象者の区分及び数	当社従業員（40名）	当社従業員（42名）
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 50,000株	普通株式 53,500株
付与日	平成27年 7 月 1 日	平成28年 7 月 1 日
権利確定条件	<p>権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第13回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第14回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成29年 7 月 1 日から 平成31年 6 月30日まで	平成30年 7 月 1 日から 平成32年 6 月30日まで

	第15回新株予約権
決議年月日	平成29年 6 月23日
付与対象者の区分及び数	当社従業員（41名）
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 53,000株
付与日	平成29年10月13日
権利確定条件	<p>権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第15回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成31年10月13日から 平成33年10月12日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	平成25年 6月14日	平成26年 6月13日	平成27年 6月17日
権利確定前(株)			
期首	-	-	47,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	47,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	38,000	39,000	-
権利確定	-	-	47,000
権利行使	27,500	29,500	31,500
失効	10,500	-	1,000
未行使残	-	9,500	14,500

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
決議年月日	平成28年 6月17日	平成29年 6月23日
権利確定前(株)		
期首	53,500	-
付与	-	53,000
失効	1,000	-
権利確定	-	-
未確定残	52,500	53,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格(円)	957	965	1,179
行使時平均株価(円)	1,471	1,985	2,302
付与日における公正な評価単価(円)	150	191	244

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利行使価格(円)	974	2,361
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	190	461

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 28.22%

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.12%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	81百万円
たな卸資産	321 "	346 "
貸倒引当金	26 "	33 "
有形固定資産	156 "	133 "
投資有価証券	23 "	15 "
未払金	29 "	73 "
未払費用	256 "	295 "
製品保証引当金	22 "	11 "
資産除去債務	31 "	11 "
退職給付に係る負債	320 "	383 "
繰越欠損金	45 "	677 "
株式取得関連費用	123 "	132 "
その他	141 "	106 "
繰延税金資産小計	1,553百万円	2,301百万円
評価性引当額	287 "	215 "
繰延税金資産合計	1,266百万円	2,086百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	2,360百万円	2,925百万円
固定資産圧縮積立金	234 "	234 "
資産除去債務に対応する資産除去費用	15 "	13 "
その他有価証券評価差額金	212 "	210 "
留保利益に係る税効果	25 "	59 "
その他	- "	277 "
繰延税金負債合計	2,846 "	3,720 "
繰延税金資産純額	1,580百万円	1,634百万円

(注) 1 前連結会計年度の繰延税金負債は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	748百万円	740百万円
固定資産 - 繰延税金資産	129 "	166 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,458 "	2,542 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	30.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9 "
住民税均等割等		0.7 "
在外子会社の留保利益		0.5 "
税額控除		3.9 "
在外子会社の税率差異		3.5 "
評価性引当額の変動		0.8 "
のれん償却額		3.4 "
税率変更による影響額		0.7 "
その他		0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.4 "

(企業結合等関係)

・株式会社ウェルキャット

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 株式会社ウェルキャット(以下、ウェルキャット)

事業の内容 バーコード・RFID関係のソフト・ハード開発設計及び販売、パソコン用ソフトウェアの開発及び販売、コンピュータシステムについてのコンサルティング及びソフト開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ウェルキャットは、両手フリーで操作できるデータ収集送信用の携帯端末装置であるウェアラブルやハンディターミナルを中心としたバーコードリーダや、ICタグリーダの開発設計・販売、関連ソフトウェアの開発並びにシステム提案などを行っており、今後も成長が期待できるRFID()をはじめとする自動認識市場においてクライアントを有し、さまざまなソリューションを提供しております。

ウェルキャットを当社の子会社とすることにより、当社が得意とする固定式リーダと、ウェルキャットが得意とするハンディターミナルのパッケージ化による販促力強化や、ソフトウェア開発によるRFID関連のシステム販売力強化、クライアントの相互紹介を通じた売上拡大を図るとともに、ウェルキャットと連携した生産コスト低減、海外展開における協業等を推進することで、シナジーの拡大を目指しております。

RFID(Radio Frequency IDentification)：微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した持分比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金及び預金	591百万円
取得原価		591百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額 265百万円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

・ M M I T e c h n o l o g i e s 及 び A M E P S A S

1 . 企 業 結 合 に 係 る 暫 定 的 な 処 理 の 確 定

平成29年3月1日に行われたMMI Technologies及びAMEP SASとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが生じており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前連結会計年度末の商標権は490百万円増加、顧客関連資産は8,475百万円増加、のれんは6,605百万円減少、繰延税金負債は2,438百万円増加しております。

2 . 発 生 し た の れ ん の 金 額 、 発 生 原 因 、 償 却 方 法 及 び 償 却 期 間

(1)発生したのれんの金額 13,763百万円

(2)発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

3 . の れ ん 以 外 の 無 形 固 定 資 産 に 配 分 さ れ た 金 額 、 種 類 別 の 内 訳 並 び に 全 体 及 び 主 要 な 種 類 別 の 加 重 平 均 償 却 期 間

種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	2,995百万円	20年
顧客関連資産	9,705百万円	19年
合計	12,700百万円	19年

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「E M E A」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、A P E Mグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「A P E M」から、「日本」「米州」「E M E A」「アジア・パシフィック」に変更しております。

E M E A：欧州、中東及びアフリカ

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	E M E A	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,956	5,406	766	7,296	43,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,080	48	0	3,916	8,046
計	34,036	5,455	767	11,212	51,472
セグメント利益	2,120	388	113	734	3,356
セグメント資産	44,224	11,502	14,525	10,166	80,419
その他の項目					
減価償却費	901	97	0	141	1,141
持分法適用会社への 投資額	166	-	-	-	166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,625	443	1	390	2,459

(注) 上記は、注記事項（企業結合等関係）に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,122	9,511	10,005	9,143	59,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,795	380	1,364	6,132	13,672
計	36,917	9,892	11,369	15,276	73,456
セグメント利益	3,566	899	1,133	1,271	6,871
セグメント資産	48,349	10,533	17,756	11,848	88,487
その他の項目					
減価償却費	1,063	354	778	201	2,398
持分法適用会社への 投資額	198	-	-	-	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,122	98	577	310	2,107

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,472	73,456
セグメント間取引消去	8,046	13,672
連結財務諸表の売上高	43,426	59,783

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,356	6,871
セグメント間取引消去	191	49
全社費用（注）	-	708
連結財務諸表の営業利益	3,547	6,112

（注）全社費用は主に、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,419	88,487
セグメント間調整額	10,368	12,479
全社資産（注）	15,390	15,545
連結財務諸表の資産合計	85,441	91,554

（注）全社資産は主に、報告セグメントに帰属しないのれん、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,141	2,398	-	-	-	-	1,141	2,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,459	2,107	-	-	45	115	2,414	1,991

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	HMIソリューション	盤内機器ソリューション	オートメーションソリューション	安全・防爆ソリューション	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	12,881	10,607	6,084	5,250	2,808	5,794	43,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
14,671	2,177	1,182	1,416	19,448

(注)米州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額2,177百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	HMIソリューション	盤内機器ソリューション	オートメーションソリューション	安全・防爆ソリューション	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	28,212	11,324	8,184	6,359	2,935	2,767	59,783

(注)当連結会計年度より、製品種類区分、各区分数値および表記方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値および表記を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
31,122	9,511	10,005	9,143	59,783

(注) 米州地域の売上高の金額には、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める米国の売上高の金額9,511百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,392	2,046	1,572	1,679	19,690

(注) 米州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額2,046百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	62	-	-	4	-	66
当期末残高	286	-	-	5	13,763	14,056

(注) 上記は、注記事項(企業結合等関係)に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	76	-	-	4	708	788
当期末残高	475	-	-	1	14,339	14,816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は名前	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	佐用・IDEC 有限責任事業 組合	兵庫県 佐用郡	300	太陽光 発電事 業・農 業事業	直接 50.0	資金の 貸付 組員 兼務	資金の 回収	60	短期 貸付金	60
							受取利息	5	長期 貸付金	406

(注) 資金の貸付にかかる利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は名前	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	佐用・IDEC 有限責任事業 組合	兵庫県 佐用郡	300	太陽光 発電事 業・農 業事業	直接 50.0	資金の 貸付 組員 兼務	資金の 回収	60	短期 貸付金	60
							受取利息	2	長期 貸付金	346

(注) 資金の貸付にかかる利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102円20銭	1株当たり純資産額	1,370円01銭
1株当たり当期純利益	80円68銭	1株当たり当期純利益	170円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円09銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,440	5,296
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,440	5,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	30,254,262	31,086,307
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	7,474	52,173
普通株式増加数(株)	7,474	52,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額(百万円)	33,623	45,292
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,355	45,005
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	27	19
非支配株主持分	240	267
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	33,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,961,542	373,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	30,262,943	32,850,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェルキャット	第3回無担保社債	平成29年 8月31日	- (-)	45 (10)	0.1	無担保社債	平成34年 8月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	10	5

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,905	12,200	0.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41	656	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	85	105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	14,428	0.22	平成39年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	153	145	-	平成31年4月30日 平成35年2月8日
その他有利子負債 取引保証預り金(1年以内)	588	521	3.0	-
合計	35,774	28,056	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので「平均利率」については、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,620	8,708	300	300
リース債務	78	44	18	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,344	29,298	44,581	59,783
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,216	4,143	6,001	7,240
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,807	3,006	4,259	5,296
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	59円71銭	99円24銭	139円38銭	170円37銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	59円71銭	39円53銭	40円46銭	31円57銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209	4,041
受取手形	93	328
売掛金	16,191	17,637
商品	522	800
製品	1,468	2,047
原材料	1,407	1,405
仕掛品	603	567
貯蔵品	65	53
前払費用	171	149
繰延税金資産	482	544
関係会社短期貸付金	8,324	1,104
未収入金	1,426	1,849
支給材料未収入金	1,300	1,339
その他	196	124
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	25,303	19,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,216	5,001
構築物	191	236
機械及び装置	1,201	1,080
車両運搬具	21	43
工具、器具及び備品	677	630
土地	5,530	5,516
リース資産	180	179
建設仮勘定	130	247
有形固定資産合計	13,149	12,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	217	225
リース資産	36	27
その他	16	15
無形固定資産合計	270	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118	363
関係会社株式	25,168	25,790
関係会社出資金	1,295	1,314
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	406	7,789
前払年金費用	-	363
繰延税金資産	-	26
差入保証金	249	256
保険積立金	146	164
その他	8	6
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	28,359	36,041
固定資産合計	41,779	49,246
資産合計	67,082	68,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	74
買掛金	12,331	12,347
電子記録債務	1,754	1,826
短期借入金	31,465	11,300
1年内返済予定の長期借入金	-	600
リース債務	83	88
未払金	1,745	1,680
未払費用	923	1,279
未払法人税等	482	990
未払消費税等	101	-
預り金	643	642
製品保証引当金	74	36
その他	147	150
流動負債合計	38,740	19,917
固定負債		
長期借入金	3,000	14,400
退職給付引当金	806	1,206
役員退職慰労引当金	57	57
リース債務	150	135
資産除去債務	77	37
繰延税金負債	78	-
その他	-	267
固定負債合計	4,170	16,104
負債合計	42,910	36,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,726	4,106
資本剰余金合計	9,726	9,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533	533
繰越利益剰余金	10,228	13,169
利益剰余金合計	10,762	13,702
自己株式	6,832	320
株主資本合計	23,712	32,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	196
評価・換算差額等合計	432	196
新株予約権	27	18
純資産合計	24,171	32,759
負債純資産合計	67,082	68,781

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 26,077	1 30,499
売上原価	1 15,039	1 18,300
売上総利益	11,038	12,198
販売費及び一般管理費	1, 2 9,194	1, 2 9,513
営業利益	1,843	2,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,100	1 1,488
為替差益	-	816
受取手数料	1 166	1 109
受取賃貸料	1 84	1 25
その他	1 88	1 82
営業外収益合計	1,439	2,523
営業外費用		
支払利息	1 30	1 124
為替差損	207	-
減価償却費	49	8
デリバティブ損失	-	267
その他	1 31	1 80
営業外費用合計	318	480
経常利益	2,964	4,728
特別利益		
固定資産売却益	473	1
投資有価証券売却益	-	777
関係会社株式売却益	90	-
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	564	780
特別損失		
固定資産売却損	80	11
固定資産廃棄損	1	7
事業再編損	120	-
特別損失合計	201	19
税引前当期純利益	3,327	5,489
法人税、住民税及び事業税	563	1,188
法人税等調整額	87	63
法人税等合計	651	1,125
当期純利益	2,676	4,364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,723	9,723	533	8,641	9,174
当期変動額							
剰余金の配当						1,088	1,088
当期純利益						2,676	2,676
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2	2	-	1,587	1,587
当期末残高	10,056	5,000	4,726	9,726	533	10,228	10,762

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,848	22,105	428	428	21	22,556
当期変動額						
剰余金の配当		1,088				1,088
当期純利益		2,676				2,676
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	16	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	5	8
当期変動額合計	16	1,606	3	3	5	1,615
当期末残高	6,832	23,712	432	432	27	24,171

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,726	9,726	533	10,228	10,762
当期変動額							
剰余金の配当						1,424	1,424
当期純利益						4,364	4,364
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,671	3,671			
自己株式の消却			4,291	4,291			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	619	619	-	2,940	2,940
当期末残高	10,056	5,000	4,106	9,106	533	13,169	13,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,832	23,712	432	432	27	24,171
当期変動額						
剰余金の配当		1,424				1,424
当期純利益		4,364				4,364
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	2,221	5,893				5,893
自己株式の消却	4,291	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			235	235	8	244
当期変動額合計	6,511	8,832	235	235	8	8,588
当期末残高	320	32,544	196	196	18	32,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. デリバティブの評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(口) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し補修に必要な見積り額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,441百万円	3,628百万円
短期金銭債務	636 "	708 "

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
I D E Cファクトリー ソリューションズ株式会社	481百万円	500百万円
株式会社ウェルキャット	- "	400 "

3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,851百万円	6,240百万円
仕入高	2,560 "	5,142 "
その他の営業取引	898 "	923 "
営業取引以外の取引	1,279 "	1,617 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費		
給与手当	1,128百万円	1,076百万円
賞与	277 "	326 "
退職給付費用	111 "	64 "
福利厚生費	232 "	233 "
減価償却費	53 "	44 "
賃借料	137 "	131 "
手数料	121 "	141 "
一般管理費		
給与手当	1,625 "	1,773 "
賞与	295 "	430 "
退職給付費用	162 "	149 "
福利厚生費	318 "	323 "
減価償却費	379 "	387 "
賃借料	281 "	288 "
手数料	474 "	503 "
研究開発費	2,162 "	2,048 "

3 事業再編損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産関連費用	120百万円	- 百万円
計	120百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式(子会社出資金を含む)	26,234	26,856
関連会社株式(関連会社出資金を含む)	229	248
計	26,463	27,105

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	52百万円	73百万円
たな卸資産	176 "	149 "
貸倒引当金	30 "	28 "
有形固定資産	93 "	23 "
投資有価証券	23 "	15 "
関係会社株式	38 "	38 "
未払費用	219 "	299 "
製品保証引当金	22 "	11 "
退職給付引当金	247 "	257 "
資産除去債務	23 "	11 "
その他	30 "	90 "
繰延税金資産小計	957百万円	998百万円
評価性引当額	142 "	121 "
繰延税金資産合計	814百万円	877百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	234百万円	234百万円
資産除去債務に対応する資産除去費用	7 "	6 "
その他有価証券評価差額金	168 "	64 "
繰延税金負債合計	410 "	306 "
繰延税金資産純額	404百万円	571百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "	7.0 "
住民税均等割	1.4 "	0.8 "
評価性引当額	0.6 "	0.4 "
試験研究費の特別控除	3.9 "	5.0 "
外国税額控除	1.4 "	- "
その他	1.4 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%	20.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,216	110	47	278	5,001	7,027
	構築物	191	70	6	18	236	455
	機械及び装置	1,201	268	204	185	1,080	4,068
	車両運搬具	21	33	3	7	43	54
	工具、器具及び備品	677	264	5	305	630	7,800
	土地	5,530	-	14	-	5,516	-
	リース資産	180	215	138	78	179	196
	建設仮勘定	130	534	416	-	247	-
	計	13,149	1,497	837	873	12,935	19,603
無形固定資産	ソフトウェア	217	105	-	96	225	2,573
	リース資産	36	-	-	9	27	18
	その他	16	-	-	0	15	18
	計	270	105	-	106	269	2,610

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	98	-	0	97
製品保証引当金	74	37	75	36
役員退職慰労引当金	57	-	-	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産及び負債の内容については、連結財務諸表を作成しているため注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認
書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第71期
(第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第71期
(第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第71期
(第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。 | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

I D E C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I D E C 株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、I D E C 株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月15日

I D E C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。